

地域一括交付金に係る

政策提言書

令和6年3月27日

中津川市議会 総務企画委員会

地域一括交付金に係る政策提言書

中津川市が健全な発展を続けていくためには、市民が魅力を感じ、住み続けたいと思うような環境が必要です。リニア開業に向けて市の魅力を更に向上させ、また市民がより一層の快適性等を求めて、まちの抱える課題・問題の解決に積極的に取り組むまちづくりが必要です。

当市では地域一括交付金の活用等により、地域コミュニティの維持、地域活動の活性化や地域づくり組織の運営等についての支援を行っていますが、まだ十分でない状況と思われます。

そこで、総務企画委員会では、当市の地域一括交付金の現状調査をはじめ、先進市の視察や市内のまちづくり組織から意見を伺い、当市の現状と課題また今後についての協議を重ねた結果、まちづくりに対する意識の相違やまちづくり組織に対する市民の認識度の低さ、事務局の高齢化、また不十分な交付金等、多くの課題が浮き彫りとなりました。

今後、地域の絆づくりの様々な活動の継続を高めると共に、地域住民や地域団体等の協働により安心して暮らし続けられる地域づくりを行うためには、下記の事項についての方策が必要であると考え、以下の提言を行います。

1.まちづくり組織のあり方について

【背景】

当市には15地域のまちづくり組織があり、課題解決やイベント事業などの他に、地域の歴史と文化や伝統を後世に伝える事業を行っていますが、その活動を知らない市民は多くいます。全体的な活動についても認識度が低調であり、まちづくりの必要性のPR不足を感じます。また、活動の主体が、高齢者中心になっているのが現状であり、次世代に繋げていくことに懸念があります。

【提言】

まちづくりの更なる推進を図るため、まちづくり組織の必要性などのPRを行うと共に、幅広い年代層への参加を促し、組織の活性化と次世代層への繋がりを構築する組織体制を強化するための、まちづくりに特化した支援・指導を行う専門所管の設置を提言します。

2.事務局体制について

【背景】

まちづくり組織の事務局の多くは、人的体制が整わず、拠点のない組織もあります。また、役員の高齢化、担い手不足も相まって、次世代へ繋ぐ体制が継承されていない組織がほとんどです。市職員の配置という地域からのご意見もありましたが、自主自立のまちづくりを行うのが最大限の効果と考えます。

そして、公民館を指定管理とする地域とそうでない地域では、人的及び財政的に格差が生じ、公平な事務局体制でないのが現状です。

【提言】

- ・事務局体制の強化を図るためには、事務局職員の安定雇用と、幅広い年代層からの選任が必要であり、それに見合う報酬を含む一括交付金の支給を提言します。
- ・事務局のレベルアップのため、外部講師や有識者による事務管理などの研修会の開催とサポート体制の構築を提言します。
- ・充実した事務局拠点を整えると共に、公民館を指定管理する地域とそうでない地域の事務局体制の是正を提言します。

3.交付金の見直しについて

【背景】

まちづくり組織の活動は、地域特性がある幅広い活動を行っており、区分に限定した予算枠は、真に組織が考える活動に充足していないのが現状であり、まちづくり事業に対する資金不足を協力金や寄付金により補っている地域もあります。

また、繰越金を次年度以降の大型事業資金として考えている組織もありますが、交付金要綱により、不可能な状態にあります。さらに、対象外の活動に営利を目的とする活動とありますが、まちづくり組織の財源になれば資金不足を少なくとも解消できると考えます。

【提言】

- ・地域特性を更に活かすために、まちづくり関連助成事業を地域一括交付金にまとめ、特色ある地域づくりを推進するため、地域一括交付金の増額と算出基準の見直しを提言します。
- ・まちづくり事業については、単年度で完結する事業ばかりではなく、次年度や長期に跨がって継続する事業もあるため、長期の計画性のあるものは、繰越額25%以内ではなく、柔軟に対応できる制度への見直しを提言します。